

前回定例会（平成28年12月7日）以降の主な動き

平成29年1月11日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策関連

(1) 高速炉開発会議（第4回）【12月19日開催】

「今後の高速炉開発の進め方について」（平成28年9月21日、原子力関係閣僚会議決定）を踏まえ、今後の我が国の高速炉開発方針案の検討・策定作業を行う。

第4回は、高速炉開発の方針（案）などについて議論。

(2) 原子力関係閣僚会議（第6回）【12月21日開催】

平成25年12月に、責任あるエネルギー政策の構築を図るため、特に、原子力政策に関する重要事項に関し、関係行政機関の緊密な連携の下、これを総合的に検討することを目的として設置。

第6回は、高速炉開発の方針及び「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針を決定。

2. その他

(1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 電力システム改革貫徹のための政策小委員会（第3回及び第4回）【12月9日及び12月16日開催】

競争活性化の方策と競争の中でも公益的課題への対応を促す仕組みの具体化に向けた検討を行う。

第3回及び第4回は、ベースロード電源市場の創設、連系線利用ルールの見直し、容量メカニズムの導入、非化石価値取引市場の創設、自由化の下での財務・会計に係る措置、自主安全・防災連携の加速についてまとめた中間とりまとめ（案）などについて議論。

(2) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 電力システム改革貫徹のための政策小委員会 財務会計ワーキンググループ（第6回）【12月9日開催】

規制料金を前提とした財務・会計上の制度の在り方や、自由化が進展する中での受益者間の負担の在り方などの検討を加速化し、自由化の下でも公益的な課題に対応する方策を検討していく必要があるため、財務・会計制度や負担の在り方について、具体的な検討・審議を行う。

第6回は、自由化の下での原子力事故の賠償への備えなどについて議論。

- (3) 東京電力改革・1F問題委員会（第6回、第7回及び第8回）
【12月9日、12月14日及び12月20日開催】

東電改革の具体についての提言を取りまとめるために設置。年内目途に提言原案をまとめ、年度内目途に最終提言の取りまとめを予定。

第6回は、提言原案骨子案などについて、第7回及び第8回は、福島
の長期展望と電力市場の構造変化を見据えた持続可能な仕組みの構築な
どについてまとめた東電改革提言（原案）などについて議論。

- (4) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会
省エネルギー小委員会（第21回）【12月26日開催】

省エネルギー政策の基本的方向性、適正な省エネルギー基準の在り方
などについて検討を行う。

第21回は、事業者の枠を超えた省エネの促進、サードパーティ（※）
を活用した省エネの掘り起こしと深掘りなどをまとめた中間取りまとめ
（案）などについて議論。

※エネルギーを消費している当事者に働きかけることができる者（例：
エネルギーマネジメント事業者、家電量販店など）

(以上)